

基地対策関係予算の増額確保に関する要望

我々基地関係市町村議会は、我が国の防衛政策の推進には基地の安定使用が前提であることを十分認識し、基地周辺住民の理解と協力を得るため、周辺住民の福祉や生活環境の向上等に日夜懸命の努力を傾注しているところである。

しかし、基地の所在に伴う特殊な財政需要の増大により、基地関係市町村の行財政運営は大変厳しい状況にある。

よって、このような基地関係市町村の特殊性を十分認識頂き、平成19年度予算概算要求及び予算編成にあたって、下記事項に特段の配慮をされるよう強く要望する。

記

1 (防衛施設庁所管)

基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大すること。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金について、増額措置を講ずること。

また、在日米軍再編に伴い負担増となる市町村に対しては、十分な支援措置を講ずること。

2 (総務省所管)

基地交付金・調整交付金については、これまで3年ごとに増額されている経緯を踏まえ増額措置を講ずること。

平成18年8月

全国市議会議長会基地協議会
会長 石川和夫
(福生市議会議長)